



## 平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月13日

上場会社名 株式会社TSIホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3608 URL <http://www.tsi-holdings.com>  
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)三宅正彦  
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部部長 (氏名)門田 潔 TEL03(5213)5511  
 定時株主総会開催予定日 平成24年5月24日 配当支払開始予定日 平成24年5月10日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年2月期の連結業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	147,799	—	△6,856	—	△12,254	—	△27,158	—
23年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年2月期 △23,987百万円(—%) 23年2月期 —百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
24年2月期	円 銭 △254 09	円 銭 — —	% △22.4	% △7.2	% △4.6
23年2月期	— —	— —	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 0百万円 23年2月期 —百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
24年2月期	百万円 190,804	百万円 119,255	% 60.7	円 銭 1,001 04
23年2月期	—	—	—	— —

(参考) 自己資本 24年2月期 115,900百万円 23年2月期 —百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
24年2月期	百万円 2,168	百万円 △20,152	百万円 9,085	百万円 27,497
23年2月期	—	—	—	—

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年2月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	百万円 —	% —	% —
24年2月期	—	—	—	円 銭 17 50	円 銭 17 50	2,026	—	1.4
25年2月期(予想)	—	—	—	円 銭 17 50	円 銭 17 50	—	—	—

## 3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	94,000	80.6	△1,700	—	△1,300	—	△2,700	—	△23 32
通期	199,000	34.6	△200	—	300	—	△3,300	—	△28 50

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
新規 1社（社名）株式会社サンエー・インターナショナル

#### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有  
② ①以外の変更： 無

（注）詳細は、添付資料21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

#### (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年2月期	115,783,293株	23年2月期	—株
24年2月期	2,905株	23年2月期	—株
24年2月期	106,881,978株	23年2月期	—株

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、平成23年6月1日に、株式会社東京スタイルと株式会社サンエー・インターナショナルの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。当社設立に際し、株式会社東京スタイルを取得企業として企業結合会計を適用しているため、当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の連結経営成績は、取得企業である株式会社東京スタイルの当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日）の連結経営成績を基礎に、株式会社サンエー・インターナショナルの平成23年6月1日から平成24年2月29日までの連結経営成績を連結したものとなります。

なお、株式会社サンエー・インターナショナルは、当社及び株式会社東京スタイルの決算日と統一するために、平成23年8月19日開催の臨時株主総会において、定款一部変更を決議し、平成23年9月1日以後開始する事業年度の決算日を8月31日から2月末日に変更しております。よって、株式会社サンエー・インターナショナルの平成23年6月1日から平成24年2月29日までの連結累計期間は、平成23年8月期第4四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）と平成24年2月期第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）を累計したものとなります。

2. 当社は、平成23年6月1日設立のため、前期実績等は記載していません。

3. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
3. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	25
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	27
(セグメント情報) .....	27
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	30
4. その他 .....	31
(1) 役員の変動 .....	31

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成23年3月1日～平成24年2月29日）における我が国経済は、東日本大震災や欧州金融不安、さらには円高や原油価格上昇などの要因により、景気は総じて低調に推移しました。

アパレル業界においても、消費低迷と気候不順の影響から厳しい状況にあり、また、消費者の嗜好の多様化・複雑化も相まって、企業間競争はますます激しさを増しています。

このような経営環境のもと当社グループは、傘下の東京スタイルグループとサンエー・インターナショナルグループが、商品販路の拡大、プレスルームの集約、一部管理業務の一元化など、経営資源の共有による経営統合のシナジー実現に注力したのをはじめ、グループ各社が連携を強化して積極的に事業を展開しました。

その結果、売上高は概ね計画通りの1,477億99百万円となりました。損益面では、一部子会社の棚卸資産評価率の見直しによる売上原価の増加をはじめ、M&Aに伴うのれん代の償却負担の増加、並びに新ブランド開発や広告宣伝の強化など先行投資を実施したことにより、営業損益は68億56百万円の損失となり、営業外費用として投資有価証券評価損56億65百万円を計上したこと等により、経常損益は122億54百万円の損失となりました。また、負ののれん発生益40億39百万円を含む49億52百万円の特別利益を計上し、営業用資産の減損やのれんの評価替えに伴うのれん償却を含む170億51百万円を特別損失に計上したことにより、当期純損益は271億58百万円の損失となりました。

セグメント別の売上の概況は次のとおりです。

#### （東京スタイルグループ （12ヶ月））

ブランドポートフォリオの再構築に向けて「ココフク」、「ツールフェイス」、「セレーヌ デブト」の3つの新ブランドと新生「ラヴドゥローズ&Co.」をスタートするとともに、高品質、高付加価値でオリジナリティあるS・V・M（スーパー・バリュー・マーチャンダイジング）商品群を積極的に打ち出したほか、M&Aにより複数の個性ある有力セレクトショップを子会社化するなど、事業の拡大を図りました。また、サンエー・インターナショナルグループのブランド「ジル スチュアート」の中国での販売を東京スタイルグループが継承しました。その結果、東京スタイルグループの売上高は700億44百万円となりました。

#### （サンエー・インターナショナルグループ （9ヶ月））

全てのブランドにおいてコンセプトの原点に立ち返り、徹底したオリジナリティや品質を追求しブランドロイヤルティの一層の向上に取り組みました。また、基幹ブランド「ナチュラル ビューティー ベーシック」においてテレビCMをはじめ広告宣伝活動を強化したほか、新ブランドとして、「アルファエー」、雑貨ブランド「キャス・キッドソン」、百貨店との協業による「リミテッドエディション・ピバユー」をそれぞれ立ち上げました。さらに、東京スタイルグループとの連携の一環として、WEB通販サイト「セレクトソニック」において東京スタイルグループの商品の取扱いを開始しました。その結果、サンエー・インターナショナルグループの売上高は777億51百万円となりました。

#### （次期の見通し）

景気に緩やかな持ち直しの動きがみられるとの経済観測があるものの、先行きの不透明感は拭えず、個人消費が着実な回復基調に転じるかどうかは未だ予断を許さない状況にあります。

アパレル業界を取り巻く環境は依然として厳しいものと認識し、次期の見通しについては、売上高1,990億円、営業損失2億円、経常利益3億円、当期純損失33億円を予想しています。

上記の業績予想を踏まえ、当社グループは現在、早期の成長軌道への回帰を確実なものとするため、コスト構造改革の実施に向けた検討を進めています。このコスト構造改革については、決定した時点で速やかに開示します。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の資産、負債及び純資産の状況

(単位:百万円)

	当連結会計年度末 (平成24年2月期)
総 資 産	190,804
負 債	71,548
純 資 産	119,255
自己資本比率	60.7%
1株当たり純資産	1,001.04円

総資産は1,908億4百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が321億1百万円、受取手形及び売掛金が142億7百万円、たな卸資産が211億83百万円、有形固定資産が211億65百万円、のれんが47億12百万円、投資有価証券が655億18百万円です。

負債は715億48百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金が218億89百万円、短期借入金が189億76百万円、1年内返済予定を含む長期借入金が68億5百万円です。

純資産は1,192億55百万円となりました。その主な内訳は、資本金が150億円、資本剰余金が709億56百万円、利益剰余金が287億79百万円、自己株式が1百万円です。

以上の結果、1株当たり純資産は1,001.04円となりました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成24年2月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,085
現金及び現金同等物の期末残高	27,497

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失を243億53百万円計上、仕入債務が13億42百万円減少したものの、非資金費用であるのれん償却額を147億77百万円計上、投資有価証券評価損を61億96百万円計上、売上債権が27億52百万円減少、たな卸資産が27億86百万円減少したこと等により、21億68百万円の収入となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却が55億31百万円生じたものの、有価証券の取得が19億98百万円、投資有価証券の取得が31億74百万円、有形固定資産(店舗内装資産等)の取得が41億46百万円、子会社株式の取得が143億66百万円生じたこと等により201億52百万円の支出となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済が22億59百万円、配当金の支払が15億41百万円生じたものの、短期借入金の純増が127億63百万円生じたこと等により90億85百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、274億97百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期
自己資本比率(%)	60.7
時価ベースの自己資本比率(%)	29.9
債務償還年数(年)	12.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.6

(注)1. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

3. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

6. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、ファッションを通じて、人々の心を輝かせる価値を創造し、明日を生き抜いていく喜びを、社会と共に分かち合います。」を経営理念に掲げ、永続的に社会の発展に貢献し、すべてのステークホルダーからご支持いただける企業グループを目指しています。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、本業における収益性を示す売上高営業利益率を特に重視し、中長期的には同比率8%の達成を一つの目標としています。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成24年度を起点とする「中期経営計画」を策定いたしました。この計画では、基本方針「聖域なき構造改革」のもとで、以下の3つの戦略テーマに注力してまいります。

#### ①コスト構造改革（高収益体質への転換）

コスト構造を徹底的に見直し、利益を継続して生み出す体質に改善する。

#### ②収益力拡大（高収益事業の選択と集中）

収益性が見込める事業領域に的を絞り、経営資源を集中的に投下する。

#### ③グループ経営力強化（シナジー創出）

上記の推進を加速させるために、持株会社の機能強化やグループ内の情報共有の頻度・質の強化等を行なう。

### (4) 会社の対処すべき課題

景気に緩やかな持ち直しの動きがみられるとの経済観測がある一方で、電力供給の不安、消費税問題の帰趨、原油価格の動向など先行き不透明な多くの要素が存在し、個人消費が着実な回復基調に転じるかどうかは未だ予断を許さない状況にあるものと認識しています。

このような厳しい経営環境にあって当社グループは、以下の主要施策を通じ業績の改善に全力で取り組んでまいります。

#### (東京スタイルグループとサンエー・インターナショナルグループの取り組み)

効率化が見込まれる業務の統合と再編に取り組むとともに、グループ全体のノウハウ・スキル・リソースを最大限に活用したグループシナジーの発揮と、ブランド・事業・ビジネスモデルの最適融合による新しいポートフォリオの構築をそれぞれ目指してまいります。

#### (東京スタイルグループの取り組み)

##### ①ブランドポートフォリオの再構築

ブランドの統廃合や不採算ショップのスクラップを実施し、販売効率と経費構造を抜本的に改善するとともに、ブランドポートフォリオの再構築を行なってまいります。

##### ②新ブランドの開始

本年春夏シーズンより、レディース服飾雑貨の「レベッカ ミンコフ」と、百貨店向けレディースセレクトショップの「オドラント ナノ・ユニバース」の新ブランドをそれぞれスタートし、ブランドポートフォリオの強化と新販路開拓による売上拡大に取り組んでまいります。

##### ③商品本位主義の徹底

経営の基本方針である「商品本位主義」のもと、お客様の共感と賛同を得られる真に価値ある商品



の開発に取り組んでまいります。

④ブランド別事業部体制の実施

ブランド別事業部体制を実施してブランドオペレーションの精度を向上させるとともに、ブランド別・ショップ別の損益管理の徹底を図ってまいります。

⑤アジアビジネスの拡大

グループ各社の中国・アジア進出を支援し、東京スタイルグループにおけるアジアビジネスのさらなる拡大を図ってまいります。

(サンエー・インターナショナルグループの取り組み)

①カンパニー体制の本格化

大幅な権限委譲によるカンパニー体制を継続・本格化し、各カンパニーが独自のストーリーとメッセージをマーケットへ発信するとともに、消費者ニーズに即応するきめ細かいブランド戦略を講じてまいります。

②徹底した収益基盤の確立

既存事業での利益計画を確実に保持するとともに、立ち上げた新事業に対して迅速に成長軌道に乗せるための施策を講じ、併せて収益回復の見込まれる不振事業の立て直しを図ってまいります。

③新市場の創造

スポーツライフスタイルの業態開発に取り組むとともに、空港や高速道路パーキングエリアなどの新しい販路や話題性のある新商業施設への出店を推進してまいります。

④イーコマース事業の強化

WEB通販サイト「セレクトソニック」において、ソーシャル・ネットワーキング・サービスとの連携強化、異業種サイトとの協業による会員獲得、アウトレットコンテンツの新設、当社グループ商品の取り扱い拡大などサイト力全般の強化を図るとともに、「セレクトソニック」をはじめとする自社運営サイトのアクセス者を店舗への集客につなげる施策を講じます。また、ブランドの商品特性に合わせて海外を含む他社WEB通販サイトを積極的に活用してまいります。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成24年2月29日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	32,101
受取手形及び売掛金	14,207
有価証券	1,999
商品及び製品	19,991
仕掛品	929
原材料及び貯蔵品	262
繰延税金資産	1,253
その他	4,091
貸倒引当金	△672
流動資産合計	74,164
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	22,932
減価償却累計額	△16,363
建物及び構築物(純額)	6,569
機械装置及び運搬具	1,626
減価償却累計額	△1,301
機械装置及び運搬具(純額)	324
土地	11,629
リース資産	930
減価償却累計額	△380
リース資産(純額)	550
その他	7,537
減価償却累計額	△5,445
その他(純額)	2,092
有形固定資産合計	21,165
無形固定資産	
のれん	4,712
リース資産	296
商標権	2,824
その他	185
無形固定資産合計	8,018
投資その他の資産	
投資有価証券	65,518
長期貸付金	450
敷金及び保証金	13,013
繰延税金資産	505
その他	8,354
貸倒引当金	△387
投資その他の資産合計	87,454
固定資産合計	116,639
資産合計	190,804

(単位：百万円)

当連結会計年度  
(平成24年2月29日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	21,889
短期借入金	18,976
1年内返済予定の長期借入金	4,320
1年内償還予定の社債	62
リース債務	333
未払金	5,070
未払法人税等	1,656
繰延税金負債	1
賞与引当金	1,470
ポイント引当金	394
株主優待引当金	22
返品調整引当金	607
資産除去債務	69
その他	5,440
流動負債合計	60,313
固定負債	
社債	74
長期借入金	2,485
リース債務	564
繰延税金負債	790
退職給付引当金	1,618
役員退職慰労引当金	896
資産除去債務	2,262
その他	2,542
固定負債合計	11,235
負債合計	71,548
純資産の部	
株主資本	
資本金	15,000
資本剰余金	70,956
利益剰余金	28,779
自己株式	△1
株主資本合計	114,734
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,361
繰延ヘッジ損益	5
為替換算調整勘定	△200
その他の包括利益累計額合計	1,166
新株予約権	291
少数株主持分	3,063
純資産合計	119,255
負債純資産合計	190,804

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
売上高	147,799
売上原価	76,991
売上総利益	70,808
販売費及び一般管理費	77,665
営業損失(△)	△6,856
営業外収益	
受取利息	532
受取配当金	531
不動産収入	214
デリバティブ評価益	249
その他	241
営業外収益合計	1,769
営業外費用	
支払利息	161
店舗等除却損	256
為替差損	144
有価証券評価損	386
投資有価証券評価損	5,665
デリバティブ評価損	57
その他	494
営業外費用合計	7,167
経常損失(△)	△12,254
特別利益	
固定資産売却益	25
投資有価証券売却益	107
負ののれん発生益	4,039
新株予約権戻入益	272
その他	508
特別利益合計	4,952
特別損失	
固定資産除却損	229
減損損失	2,444
のれん償却額	12,176
投資有価証券売却損	550
有価証券評価損	196
投資有価証券評価損	531
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	315
災害による損失	71
段階取得に係る差損	40
その他	493
特別損失合計	17,051
税金等調整前当期純損失(△)	△24,353
法人税、住民税及び事業税	2,394
法人税等調整額	△62
法人税等合計	2,331
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△26,684
少数株主利益	473
当期純損失(△)	△27,158

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△26,684
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,867
繰延ヘッジ損益	5
為替換算調整勘定	△163
持分法適用会社に対する持分相当額	△11
その他の包括利益合計	2,697
包括利益	△23,987
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△24,455
少数株主に係る包括利益	468

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高		26,734
当期変動額		
株式移転による減少		△11,734
当期変動額合計		△11,734
当期末残高		15,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高		44,934
当期変動額		
株式移転による増加		26,883
自己株式の処分		△205
自己株式の消却		△655
当期変動額合計		26,022
当期末残高		70,956
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高		73,498
当期変動額		
剰余金の配当		△1,541
当期純損失(△)		△27,158
自己株式の消却		△16,012
連結範囲の変動		△6
当期変動額合計		△44,719
当期末残高		28,779
<b>自己株式</b>		
前期末残高		△16,667
当期変動額		
株式移転による減少		△592
自己株式の取得		△2
自己株式の処分		592
自己株式の消却		16,668
当期変動額合計		16,665
当期末残高		△1
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高		128,500
当期変動額		
株式移転による減少		△12,326
株式移転による増加		26,883
剰余金の配当		△1,541
当期純損失(△)		△27,158
自己株式の取得		△2
自己株式の処分		387
自己株式の消却		-
連結範囲の変動		△6
当期変動額合計		△13,765
当期末残高		114,734

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高		△1,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		2,867
当期変動額合計		2,867
当期末残高		1,361
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高		—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		5
当期変動額合計		5
当期末残高		5
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高		△25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△174
当期変動額合計		△174
当期末残高		△200
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高		△1,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		2,698
当期変動額合計		2,698
当期末残高		1,166
<b>新株予約権</b>		
前期末残高		142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		148
当期変動額合計		148
当期末残高		291
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高		2,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		873
当期変動額合計		873
当期末残高		3,063

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
<b>純資産合計</b>	
前期末残高	129,301
<b>当期変動額</b>	
株式移転による減少	△12,326
株式移転による増加	26,883
剰余金の配当	△1,541
当期純損失(△)	△27,158
自己株式の取得	△2
自己株式の処分	387
連結範囲の変動	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,720
当期変動額合計	△10,045
当期末残高	119,255



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△24,353
減価償却費	3,713
負ののれん発生益	△4,039
のれん償却額	14,777
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	666
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△57
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	37
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△537
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△381
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	88
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	15
受取利息及び受取配当金	△1,063
支払利息	161
有価証券評価損益 (△は益)	583
店舗等除却損	256
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	315
固定資産売却損益 (△は益)	△24
固定資産除却損	229
減損損失	2,444
投資有価証券売却損益 (△は益)	443
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,196
デリバティブ評価損益 (△は益)	△192
災害損失	71
売上債権の増減額 (△は増加)	2,752
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,786
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,342
未払消費税等の増減額 (△は減少)	232
株式報酬費用	97
新株予約権戻入益	△272
段階取得に係る差損益 (△は益)	40
その他	△1
小計	3,647
利息及び配当金の受取額	1,061
利息の支払額	△159
法人税等の支払額	△2,556
法人税等の還付額	447
災害損失の支払額	△71
違約金の支払額	△200
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,168

(単位：百万円)

当連結会計年度  
(自 平成23年3月1日  
至 平成24年2月29日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,168
有価証券の取得による支出	△1,998
有形固定資産の取得による支出	△4,146
有形固定資産の売却による収入	71
投資有価証券の取得による支出	△3,174
投資有価証券の売却による収入	5,531
無形固定資産の取得による支出	△96
敷金及び保証金の差入による支出	△1,190
敷金及び保証金の回収による収入	714
貸付けによる支出	△31
貸付金の回収による収入	71
長期前払費用の取得による支出	△213
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△13,036
子会社株式の取得による支出	△1,329
資産除去債務の履行による支出	△206
その他	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,763
長期借入金の返済による支出	△2,259
社債の償還による支出	△61
リース債務の返済による支出	△186
自己株式の取得による支出	△2
自己株式の売却による収入	387
配当金の支払額	△1,541
少数株主への配当金の支払額	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	△158
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,056
現金及び現金同等物の期首残高	25,675
株式移転による現金及び現金同等物	10,879
現金及び現金同等物の期末残高	27,497

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 44社                      主要な連結子会社の名称                      株式会社東京スタイル                      株式会社サンエー・インターナショナル                      株式会社ナノ・ユニバース                      上記以外の連結子会社 41社                      (連結の範囲の変更理由)                      当社は、平成23年6月1日に、株式会社東京スタイルと株式会社サンエー・インターナショナルの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。当社設立に際し、株式会社東京スタイルを取得企業として企業結合会計を適用しているため、株式会社サンエー・インターナショナルほか連結子会社20社を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、株式会社サンエー・インターナショナルは、当連結会計年度において寧波莎艾時裝有限公司の清算終了により、同社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、株式会社東京スタイルは、当連結会計年度において株式会社フィット、株式会社エレファント、株式会社ローズパッド、株式会社アルページュ及び株式会社WAVE Internationalの株式を新たに取得したため、当該5社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      東京時裝(啓東)有限公司                      三永事業協同組合                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社</p> <p>会社等の名称 ラッキーユニオン インヴェストメントLTD.</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称 東京時装(啓東)有限公司 三永事業協同組合</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>従来、連結子会社のうち、決算日が8月31日であった株式会社サンエー・インターナショナルほか国内連結子会社8社は、当連結会計年度において決算日を2月末日に変更しております。</p> <p>連結子会社のうち、株式会社サンエー・インターナショナルの連結子会社である株式会社ケイト・スペード ジャパンの決算日は8月31日、SANEI GROUP INTERNATIONAL H.K.LIMITED、SANEI INTERNATIONAL USA LLC、SANEI INTERNATIONAL KOREA CO.,LTD.、台湾三詠国際股份有限公司、C.S.F.LIMITED、MARGARET HOWELL LTD.、MARGARET HOWELL (FRANCE) S.A.R.L.及びSANEI BRANDS LLCの決算日は6月30日、また、上海賛英時裝有限公司及び賛雅商貿(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、株式会社ケイト・スペード ジャパンについては、2月末日現在の四半期財務諸表を使用しており、SANEI GROUP INTERNATIONAL H.K.LIMITED、SANEI INTERNATIONAL USA LLC、SANEI INTERNATIONAL KOREA CO.,LTD.、台湾三詠国際股份有限公司、C.S.F.LIMITED、MARGARET HOWELL LTD.、MARGARET HOWELL (FRANCE) S.A.R.L.、SANEI BRANDS LLC、上海賛英時裝有限公司及び賛雅商貿(上海)有限公司については、12月31日現在の財務諸表又は四半期財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、株式会社東京スタイルが取得した株式会社フィットの決算日は1月31日、株式会社ローズバッド及び株式会社アルページュの決算日は7月31日、株式会社WAVE Internationalの決算日は8月31日でありましたが、当連結会計年度において決算日を2月末日に変更しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②デリバティブ</p> <p>    時価法を採用しております。</p> <p>③たな卸資産</p> <p>    a 商品及び製品、仕掛品、原材料</p> <p>        主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>    b 貯蔵品</p> <p>        最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産</p> <p>    主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>    なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>        建物及び構築物                    3～50年</p> <p>        その他                              2～20年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>    定額法を採用しております。</p> <p>    なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>③リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用                      均等償却を採用しております。                      創立費                      支出時に全額費用処理しております。</p> <p>①貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金                      一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ポイント引当金                      一部の連結子会社は、顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>④株主優待引当金                      当社は、株主優待制度に基づき、将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤返品調整引当金                      一部の連結子会社は、当連結会計年度末に予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p>



項目	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>⑥退職給付引当金</p> <p>一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑦役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しており、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建買掛債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(7) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>④ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失は177百万円、経常損失は171百万円、税金等調整前当期純損失は487百万円それぞれ増加しております。
(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失(△)」の科目で表示しております。

追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粋持株会社としてアパレル事業を展開する各事業会社の経営管理及びグループ全体の戦略機能を担い、また、基幹事業会社である株式会社東京スタイル及び株式会社サンエー・インターナショナルは取り扱うアパレルブランドについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、2社の基幹事業会社を基礎としたグループ別のセグメントから構成されており、「東京スタイルグループ」、「サンエー・インターナショナルグループ」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額(注)2
	東京スタイル グループ	サンエー・ インターナ ショナルグ ループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	70,044	77,751	147,796	—	147,796	3	147,799
セグメント間の 内部売上高又は振替高	83	17	100	4,592	4,693	△4,693	—
計	70,128	77,768	147,897	4,592	152,490	△4,690	147,799
セグメント利益又は損失(△)	△6,935	70	△6,865	4,086	△2,778	△4,078	△6,856
セグメント資産	133,921	52,870	186,791	135,802	322,593	△131,789	190,804
その他の項目							
減価償却費	1,367	2,344	3,712	1	3,713	—	3,713
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,785	1,972	3,758	4	3,762	—	3,762

(注) 1 「その他」の区分は、事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額△131,789百万円には、当社が所有する関係会社株式の連結消去額△131,627百万円が含まれております。

4 サンエー・インターナショナルグループは、平成23年6月1日から平成24年2月29日までを連結したものといたします。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,001円04銭
1株当たり当期純損失	254円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純損失	
連結損益計算書上の当期純損失(百万円)	27,158
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	27,158
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,881
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	—
(うち新株予約権(千株))	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 第2回新株予約権 (新株予約権 1,434個) 第2-2回新株予約権 (新株予約権 54個) 第3回新株予約権 (新株予約権 3,344個)

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日 )

該当事項はありません。



#### 4. その他

##### (1) 役員の異動

平成24年2月23日付「取締役選任候補者決定のお知らせ」にて開示したとおりです。